資料3

議題３　包括連携協定の取組状況について（江南市提出）

市　名	回答					
	（１）包括連携協定の推進体制		（２）締結基準「有」の場合	（３）直近３カ年の締結実績の有無	（４）（締結実績「有」の場合）	
	所管部署	締結基準の有無	締結基準の概要		主な取組内容	連携の相手方
名古屋市	総務局総合調整部 総合調整課	有	包括連携協定の締結を希望する企業などの団体が、以下の条件をすべて満たす場合、包括連携協定を締結している。 １　名古屋市との連携により、「地域の活性化」「住民サービスの向上」などの社会課題等の解決を図っていくことを理解し、賛同していること ２　名古屋市との協議のうえ、協定締結時点において、次の(1)から(3)までをすべて満たしていること (1)名古屋市総合計画2028の「めざす都市像」（５つ）すべてに連携事業があること (2)新規の連携事業があること (3)名古屋市が「連携の柱」として位置付けることのできる複数の連携事業があること ３　包括連携協定締結後も引き続き、連携事業について協議する場を定期的に設け、継続的に連携事業を実施すること 参考「めざす都市像」 　　都市像1　人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できる都市 　　都市像2　安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つ都市 　　都市像3　人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせる都市 　　都市像4　快適な都市環境と自然が調和した都市 　　都市像5　魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれた都市	有	①県内唯一の歯学部保有大学の特色を活かした歯科口腔保健に関する協力 ②カーボンクレジット及びカーボン・オフセットの仕組みを活用し、当地域の企業とともに市域内の脱炭素の取り組みを推進 ③大規模災害時における応急活動体制の強化および市民生活の早期安定に向けた協力の実施 ④みなとアクルスにおいて脱炭素社会の実現に向けて先進的な取り組みを行い、地域の脱炭素化を推進 ⑤プロ野球公式戦で子どもや妊娠中の方を優先案内する「こどもファスト・トラック」の実施	（直近3カ年の締結企業より抜粋） ①愛知学院大学 （令和4年12月22日締結） ②株式会社名古屋銀行 （令和5年12月27日締結） ③株式会社バローホールディングス（令和6年1月31日締結） ④東邦ガス株式会社、東邦ガスネットワーク株式会 （令和6年2月15日締結） ⑤株式会社中日ドラゴンズ、株式会社ナゴヤドーム （令和6年5月25日締結）
豊橋市	政策企画課	有	ガイドライン有 （抜粋）下記条件をすべて満たす場合に、包括連携協定を締結することとします。 ①　豊橋市との協議のうえ、協定締結時点において、次のア及びイを満たしていること ア　第６次豊橋市総合計画分野別計画の全８分野のうち、４分野以上で具体的な連携事業が期待できること イ　新規の連携事業があること（もしくはこれに準ずる状態であること） ※①アが１～３分野の場合は個別連携協定締結を検討する。 ②　事業者等が提供可能な経営資源が一定規模で継続性があること（店舗数、従業員数、広報宣伝力等をもって総合的に判断させていただきます。）。	有	情報発信の支援 イベント協働取組 市役所への人材派遣	第一生命 よしもとエリアアクション サーラエナジー 日本赤十字 など
岡崎市	総合政策部企画課	無		有	【R6年度主な実績】①公共交通の確保・維持に向けた外国人等の多様な人材確保、②市内店舗における公用車の駐車場利用、③フードドライブポストの設置	【R6年度主な実績】①名鉄バス株式会社、②株式会社ドミー、③株式会社バローホールディングス　始め全10件

市　名	回答					
	（１）包括連携協定の推進体制		（２）締結基準「有」の場合	（３）直近３カ年の締結実績の有無	（４）（締結実績「有」の場合）	
	所管部署	締結基準の有無	締結基準の概要		主な取組内容	連携の相手方
一　宮　市	総合政策部政策課	無		有	①健康づくりの推進、熱中症対策等に関すること ②健康増進、高齢者支援、産業・観光振興等に関すること ③食育・子育て、健康・福祉、防災・有事支援、環境等に関すること ※①～③共に検討中の事項を含む。	①大塚製薬株式会社 ②第一生命保険株式会社 ③株式会社バローホールディングス
瀬　戸　市	企画部政策推進課	有	別紙のとおり	有	・フードドライブポストの設置 【連携事項】 ⑴ 環境・SDGsの推進に関すること ⑵ 健康・スポーツの推進に関すること ⑶ 食育・教育の推進、子育て支援に関すること ⑷ 地域の安心・安全、防災対策に関すること ⑸ その他、地方創生に関すること	株式会社バローホールディングス
半　田　市	企画部企画課	無		有	・がん検診の推進、啓発及び講演会等の講師調整、協賛品の提供 ・市内郵便車両にシティプロモーションのステッカーを貼り付け、PRを実施	・第一生命保険株式会社 ・日本郵便株式会社
春 日 井 市	企画経営部企画政策課	無		有	・小学校での金融保険教育（明治安田） ・カーボンオフセット（木曽） ・食品ロス削減啓発（バロー）	・明治安田生命保険相互会社 ・木曽広域連合を構成する６町村 ・株式会社バローホールディングス
豊　川　市	企画部企画政策課	無		有	地域ブランド商品の開発・販売 市が開催するイベントの会場として、大型商業施設等の集客を見込める場所の提供 地域住民や児童を対象としたセミナー等の開催や、講師の派遣	スカイピーク株式会社 イオンモール株式会社・イオンリテール株式会社 サーラエナジー株式会社 雪印メグミルク株式会社 セブンーイレブン・ジャパン株式会社
津　島　市	企画政策課	無		有	妊産婦が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩みについて相談支援を行い、家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図るため、妊産婦の不安や悩みの傾聴、相談対応、利用者同士の仲間づくり、母子保健、子育て（離乳食）についての講話を行った。	中北薬品株式会社
碧　南　市	企画財政部企画政策課	無		有	①健康増進、高齢者支援、災害支援、地域経済の活性化 ②金融経済教室の実施、クーリングシェルター開設 ③健康づくり支援、生活習慣病予防、フレイル対策	①中北薬品株式会社 ②日本郵便株式会社 ③株式会社カーブスジャパン
刈　谷　市	企画財政部企画政策課	有	（１）地域社会における課題の解決、市民サービスの向上等を目的とし、包括的な連携の下、多様な分野での取組を行うものであること （２）防災、福祉、産業、環境、教育、地域振興のうち３つ以上の異なる分野での連携事業を実施するとともに市の魅力発信に寄与すること （３）市と個別協定を締結し、継続的に実施している連携事業が１つ以上あること （４）事業者等の直接的な営業を目的とする事業、その他連携事業としてふさわしくないと認められる事業が含まれていないこと	無		

市　名	回答					
	（１）包括連携協定の推進体制		（２）締結基準「有」の場合	（３）直近３カ年の締結実績の有無	（４）（締結実績「有」の場合）	
	所管部署	締結基準の有無	締結基準の概要		主な取組内容	連携の相手方
豊　田　市	地域活躍部地域交流課 市民活動センター	有	公開していない	有	①　子育て支援・健康づくり・災害時支援に関すること ②　とよたSDGsパートナー制度及び豊田市SDGs認証制度への協力 ③各種講座の開催,市内のスギ薬局店舗を活用した行政情報の発信,災害時の物資支援に関する取組 ④「大学生を対象にした福祉、農業、観光業、スポーツ・文化等のボランティアのマッチングサービス」について、市役所内の各部局と連携した取組	①中北薬局（株） ②東京海上日動火災保険株式会社 ③株式会社スギ薬局 ④株式会社musubun
安　城　市	企画政策課公民連携係	有	包括連携協定締結の基準は、以下の（１）～（５）全てに該当すること。 （１）協定に係る連携事業が３以上あり、複数年にわたって継続して実施されることが計画されていること。 （２）協定に係る全ての連携事業が特定の分野に限定されず、市民生活の幅広い分野にまたがるものであって、市の総合計画の目的に合致するものであること。 （３）協定に係る連携事業の実施に当たり、市と事業者等が対等かつそれぞれ役割が明確であること。 （４）協定に係る連携事業の実施に当たり、市民サービスの向上に寄与するための事業者等が保有するスキル及びサービスが決まっていること。 （５）協定に係る連携事業の実施に当たり、事業者等が市の予算措置によらず事業者等の資金及び資源を活用して当該事業を実施する意思があること。 なお、協定に基づく連携事業は以下の（１）～（３）に全て該当する必要がある。 （１）事業者等が地域の課題解決に向けて自ら市と連携したい旨を申し出たもの （２）反対給付（実費相当の費用請求を除く。）を伴わない役務又は商品の提供、物品の貸与その他これに類するもの （３）次のアからエまでのいずれかに該当するもの ア　市が実施していない新規の事業であって、市が事業者等と連携することにより実施することができるもの イ　市が既に実施している施策又は事業のうち、市が事業者等と連携することができるもの ウ　事業者等が社会貢献のために実施する施策又は事業であって、市と連携することにより市民サービスの向上に寄与するもの エ　アからウまでに掲げるもののほか、事業者等が市との連携又は共創を希望するものであって、市長が適当と認めるもの	有	①市内の公共施設で使用する電力及び都市ガスのカーボンニュートラル化 ②健康づくりの推進事業における連携・協力（熱中症対策アンバサダー講座の開催、健康に関するコンテンツや情報提供など） ③ららぽーと安城を一つのコンテンツとした本市の情報発信等、地域活性化の取組の協力	①東邦ガス株式会社 ②大塚製薬株式会社 ③三井不動産株式会社
西　尾　市	総合政策部秘書政策課	有	民間事業者等が法令等に違反する場合や連携事業の内容が利益誘導のおそれのある場合は締結できないなど一定の制約を定めている。	有	・食育の推進 市内小学校においてマヨネーズ教室を行っている	キユーピー

市　名	回答					
	（１）包括連携協定の推進体制		（２）締結基準「有」の場合	（３）直近３カ年の締結実績の有無	（４）（締結実績「有」の場合）	
	所管部署	締結基準の有無	締結基準の概要		主な取組内容	連携の相手方
蒲 郡 市	企画部企画政策課	有	「蒲郡市と事業者等との連携協定に関する実施要綱」にて連携事業の基準として下記の2点を設けている。 (1)市が事業者等と連携することにより、相乗効果が期待できる事業 (2)事業者等が社会貢献のために実施する事業で、市との連携により市民サービスの向上に寄与する事業 包括連携協定は上記の基準を満たす連携事業のうち、複数の分野で実施するものに対して締結している。	有	(1)安全・安心な暮らしの実現、地域経済活性化、未来を担う子どもの育成、SDGsや地方創生の推進 (2)地域の活性化、循環型社会の推進、財源確保 (3)安全・安心な暮らしの実現、地域経済活性化、未来を担う子どもの育成、SDGsや地方創生の推進 (4)安全・安心な暮らしの実現、地域経済活性化、未来を担う子どもの育成、SDGsや地方創生の推進 (5)関係人口の創出・拡大、観光振興、産業の活性化、企業誘致、その他地方創生の推進 (6)健康増進、地産・地消の推進、子育て支援・教育・食育の充実、文化及びスポーツ振興、地域の活性化及び市民サービスの向上	(1)日本郵便(株)(R4.1.19) (2)(株)メルカリ・(株)ソウゾウ(R4.4.27) (3)中分電力パワーグリッド(株)岡崎営業所(R4.6.20) (4)蒲伸商事(株)・あいおいニッセイ同和損保(株)(R5.9.1) (5)(株)イノベーションパートナーズ(R5.12.20) (6)(株)明治中部支社(R6.11.24)
犬 山 市	経営部企画広報課	無		有	・駐車場の貸出 ・障害者の見守り ・セミナー、ブース出展 ・講義　等	・株式会社スギ薬局 ・中北薬品株式会社 ・愛知県立犬山総合高等学校
常 滑 市	企画課	無		有	①健康づくりの推進、熱中症対策、防災・減災対策、その他、地域の活性化、市民サービスの向上に関すること ②地方創生、地域防災、モバイル建築を利用した応急住宅の社会的備蓄、災害対応及び被災者生活支援に関すること ③健康づくり、がん対策、子育て支援、障がい者の社会参加の推進、高齢者の見守りほか高齢者支援、その他目的を達成するために、双方が合意し必要と認めた事項に関すること ④産業振興に寄与する取組、再生可能エネルギーの導入、利用拡大等脱炭素社会の実現、地方創生に関する情報交換会、勉強会の実施、環境教育、人材育成、防災・減災に関すること 上記のほか、目的を達成するために必要と認められる事項に関すること ⑤まちづくりと地域の活性化、教育・人材育成、地域産業の振興、健康・福祉、地域防災に関すること 前条の目的を達成するために、必要な分野における協力に関すること	①大塚製薬株式会社 ②株式会社一条工務店・一般社団法人日本モバイル建築協会（３者協定） ③日本生命保険相互会社名古屋南支店 ④積水化学工業株式会社、積水ＬＢテック株式会社（３者協定） ⑤日本福祉大学
江 南 市	企画部企画課	有	複数分野で実効性の高い具体的な取組の実施可否	有	・市制周年イベントにおける連携事業 ・県主催イベントにおける連携事業	江南商工会議所・名古屋経済大学
小 牧 市	秘書政策課	有	多岐にわたる分野にかかる具体的な連携事業が3つ以上実施予定又は実績があること	有	別添「小牧市包括連携協定取組実績一覧」のとおり	花王グループカスタマーマーケティング㈱、スギホールディングス㈱、㈱バローホールディングス
稲 沢 市	総合政策部秘書政策課	有	具体的な連携事業の実施意向を庁内に照会した後、担当課と事業者が調整した結果、実現可能な連携事業が複数あることを条件としているもの。 ※連携の項目が限定される場合は担当課と個別協定の締結していただくよう案内しています。	有	市政のPR・稲沢市の魅力発信、地域経済活性化、安心・安全な暮らしの実現、高齢者・障がい者支援、健康増進・スポーツの振興、環境保全の活動など	明治安田生命保険相互会社、日本郵便株式会社、日本貨物鉄道株式会社　東海支社、第一生命保険株式会社、大塚製薬株式会社、中北薬品株式会社、スギホールディングス株式会社
新 城 市	企画部企画調整課	無		有	①東三河ドローン・リバー構想の推進 ②まち・ひと・しごと創生の推進 ③地方創生に資する取組	①(株)スカイピーク ②中北薬品(株) ③日本郵便(株)

市　名	回答					
	（１）包括連携協定の推進体制		（２）締結基準「有」の場合	（３）直近３カ年の締結実績の有無	（４）（締結実績「有」の場合）	
	所管部署	締結基準の有無	締結基準の概要		主な取組内容	連携の相手方
東 海 市	企画政策課	無	企業等から包括連携協定に向けた申し出があった場合に、協定を締結する連携項目等について精査した上で、方針決定するもの。	有	本市の地域活性化や地域課題の解決につながる取り組みを行うため、資金を必要とする個人及び団体を後押しするとともに、市民のまちづくりへの参加意識の醸成を図るため、クラウドファンディングを活用した資金調達や、プロジェクトの公開・ＰＲ等を支援する社団ちたクラウドファンディングと連携協定を結ぶもの。	社団ちたクラウドファンディング
大 府 市	企画広報戦略課	無		有	ICTの活用、SDGｓの推進、こどもの権利	富士通株式会社 東京海上日動火災保険株式会社 日本電気株式会社 愛知県ユニセフ協会
知 多 市	企画政策課	無		有	・総合防災訓練の実施 ・福祉フェスティバルの出展 ・認知症サポート事業所の登録 ・研修及び講座の実施	・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 ・日本郵便株式会社 ・日本赤十字社愛知県支部 ・東邦ガス株式会社・東邦ガスネットワーク株式会社
知 立 市	企画部企画政策課	有	規程を設けていませんが、複数部署にまたがる実効性の高い具体的な取り組みがある場合に、包括連携協定を締結しています。	有	ＳＤＧｓの推進	生活協同組合コープあいち、株式会社リードル、有限会社ユーテック
尾 張 旭 市	企画部企画課	有	名称：尾張旭市産学公連携に関する協定締結要領 本要領における「協定」の「定義及び適用範囲」のほか、「協定締結前に確認すべき事項」、「協定書に記載すべき事項」などを定めています。	有	①災害時における支援物資の受入及び配送等 ②教育分野における連携協力 ※他にも締結実績がありますが、最新の２件を記載しています。	①ヤマト運輸株式会社愛知主管支店、佐川急便株式会社中京支店 ②愛知県立大学
高 浜 市	総合政策グループ	無		有	・地域団体のイベントでのブース出展 ・所有車両へのPRマグネットの掲示	日本郵便株式会社
岩 倉 市	企画財政課	無		有	①分野別に締結していた協定をまとめたもの。高齢者等の見守り、災害時の協力関係についての取組を行っている。 ②令和7年3月24日に協定を締結したため、取組については今後検討していく。 ③令和7年4月10日に協定を締結したため、取組については今後検討していく。	①日本郵便株式会社 ②中北薬品株式会社 ③蟹江町
豊 明 市	行政経営部企画政策課	有	明確な基準（規定等）はないが、締結前に各課ヒアリング等を実施し具体的な連携事項が複数ある場合に締結することとしている。	有	健康づくり・介護予防、高齢者支援、防災・防犯、環境、子育て支援など	NTPホールディングス株式会社
日 進 市	総合政策部　企画政策課	無		有	1. 地域産業の振興・地産地消に関すること 2. 市政情報・観光情報の発信に関すること 3. 子育て支援・青少年の健全育成に関すること 4. 高齢者・障害者支援に関すること 5. 健康増進・食育に関すること 6. 災害対策に関すること 7. 地域の安全・安心に関すること 8. 環境対策に関すること 9. 教育・文化の推進に関すること 10. その他、地域の活性化・市民サービスの向上に関すること	日本郵便株式会社
田 原 市	企画部企画課	無		有	健康マイレージ協賛、オリジナル飲料水協賛、オリジナル救急箱寄贈など	スギ薬局

市　名	回答					
	（１）包括連携協定の推進体制		（２）締結基準「有」の場合	（３）直近３カ年の締結実績の有無	（４）（締結実績「有」の場合）	
	所管部署	締結基準の有無	締結基準の概要		主な取組内容	連携の相手方
愛　西　市	企画政策部経営企画課	無		有	①なし ②なし	①株式会社義津屋（令和４年５月締結） ②日本郵便株式会社（令和７年１月締結）
清　須　市	企画部企画政策課 市民協働係	無		有	・交通安全に関すること 　交通安全教室、講座、啓発資材作成教室 ・SDGsに関すること 　小中学生及びその家族向けセミナー ・防災、減災に関すること 　地域防災イベントへの支援、防災・減災教育備品の貸出し ・産業振興に関すること 　インバウンドを活用した研修の開催 ・福祉及びスポーツの振興に関すること 　高齢者向け教室、障がい者向けスポーツ体験会	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
北名古屋市	総合政策部政策調整課	有	まず、分野ごとの個別の連携から始め、年間の連携事業数や継続性など一定以上の実績が見込める場合に改めて包括協定を締結する	有	市政のＰＲ・魅力発信に関すること、市民の安全・安心な暮らしに関すること、未来を担う子どもの育成に関すること、地域の見守り・健康づくりの支援に関すること、地域の活性化・市民サービス向上に関すること、その他、地方創生に関すること	日本郵便株式会社
弥　富　市	総務部企画政策課	無		有	①健康増進・防災等に関する定期講座 ②SDGｓに係る職員研修 ③熱中症対策アドバイザー養成講座	①明治安田生命保険相互会社 ②愛知学院大学 ③大塚製薬株式会社
みよし市	経営企画部企画政策課	有	①本市との連携により、行政課題の解決を図ることを理解し、賛同していること。 ②包括連携協定を締結後も引き続き連携事業について協議する場を定期的に設け、複数年度にわたり連携事業を実施すること。 ③第２次みよし市総合計画に掲げる将来像の実現のため、各基本目標の達成に資する連携事業が３つ以上あること。	有	①「子育て支援・生涯学習に関すること」はじめ７つの取組 ②「ゼロカーボンの推進に関すること」はじめ５つの取組 ③「安全・安心な暮らしの実現に関すること」はじめ５つの取組	①トヨタ生活協同組合 ②東邦ガス株式会社 ③日本郵便株式会社
あ　ま　市	市長公室企画政策課	無	協定内容が複数の課に跨っているかつ、各課が実行性の高い具体的な取り組みが見込めると判断した場合。	有	各種イベントへのブース出展 研修会・講習会への講師派遣	中北薬品株式会社 第一生命保険株式会社 日本赤十字社愛知県支部
長久手市	企画政策課	無		有	産官学民が連携したエコシステムの形成に係ること 資源循環の仕組みづくりなど、ゼロカーボンの推進に係ること　など	一般社団法人エコシステム社会機構(ESA)